

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第33期) 至 平成23年12月31日

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

(E01692)

第33期（自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を綴じ込んでおります。

株式会社小田原エンジニアリング

目 次

頁

第33期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	32
監査報告書	33
1 【連結財務諸表等】	41
監査報告書	73
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第33期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 石 塚 立 身
【最寄りの連絡場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 石 塚 立 身
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	3,086,622	4,444,684	3,035,271	4,148,578	5,068,721
経常利益 (千円)	322,427	761,706	140,680	561,731	885,713
当期純利益 (千円)	175,173	339,190	82,403	308,640	419,709
包括利益 (千円)	—	—	—	—	389,498
純資産額 (千円)	6,956,064	7,150,008	7,070,986	7,279,068	7,579,925
総資産額 (千円)	8,479,274	8,857,291	8,355,887	9,635,245	9,957,019
1株当たり純資産額 (円)	1,180.36	1,213.89	1,200.86	1,243.27	1,294.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.71	57.57	13.99	52.60	71.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.0	80.7	84.6	75.5	76.1
自己資本利益率 (%)	2.5	4.8	1.2	4.3	5.6
株価収益率 (倍)	20.4	8.0	31.8	17.5	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,591	△469,681	819,352	405,378	30,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,309,169	712,493	△1,569,958	△576,150	146,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△61,119	△57,598	△117,929	△82,615	△88,154
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,489,827	1,655,262	761,343	498,708	577,924
従業員数 (人)	139	144	147	153	162

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	2,904,200	4,002,429	2,822,606	3,964,802	4,789,661
経常利益 (千円)	307,208	695,711	137,693	544,889	814,396
当期純利益 (千円)	166,397	301,590	79,953	311,775	373,556
資本金 (千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数 (株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額 (千円)	6,847,199	7,038,176	6,998,449	7,226,733	7,501,501
総資産額 (千円)	8,192,325	8,526,505	8,201,989	9,526,597	9,896,151
1株当たり純資産額 (円)	1,161.89	1,194.90	1,188.55	1,234.33	1,281.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (—)	20 (—)	10 (—)	15 (—)	20 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28.23	51.19	13.58	53.13	63.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.6	82.5	85.3	75.9	75.8
自己資本利益率 (%)	2.4	4.3	1.1	4.4	5.1
株価収益率 (倍)	21.4	9.0	32.8	17.4	12.5
配当性向 (%)	35.4	39.1	73.6	28.2	31.3
従業員数 (人)	93	98	100	105	111

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第30期の1株当たり配当額は、設立30周年記念の特別配当10円を含んでおります。

4 第32期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。

5 第33期の1株当たり配当額は、株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(昭和54年5月21日設立、平成2年6月26日に商号を寿自動車工業株式会社から株式会社小田原エンジニアリングに変更、平成2年7月3日に本店を神奈川県川崎市から神奈川県小田原市に移転、株式の額面金額50円)は、株式会社小田原エンジニアリング(昭和54年10月15日設立、本店所在地・神奈川県足柄上郡開成町)の株式の額面金額を変更するため平成3年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従って、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在)であるため、本報告書の記載事項につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。

当社は昭和54年10月株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月有限会社小田原鉄工所設立、昭和28年1月株式会社小田原鉄工所に改組)の電装事業部から分離・独立して資本金1,000万円で設立されたもので、会社設立以降の主な変遷は以下の表のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	株式会社小田原鉄工所から分離・独立して資本金1,000万円で神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地に株式会社小田原エンジニアリングを設立。
昭和55年7月	生産力増強のため、本社組立工場を増築。
昭和61年5月	米国に100%子会社であるODAWARA AMERICA CORP. を設立。
昭和61年11月	同業者である米国OTT-A-MATIC INC. を買収し、傘下に加える。同時に社名をODAWARA AUTOMATION INC. に変更し北米拠点とする。
昭和63年4月	生産力増強のため、新潟県長岡市に100%子会社である株式会社小田原オートメーション長岡(現・連結子会社)を設立。
平成元年4月	株式会社小田原鉄工所から賃借していた本社工場の土地、建物を同社から一括購入。
平成元年6月	業務拡大のため、本社工場の隣接地に事務所棟増築。
平成2年4月	事業拡大のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC. の本社工場を新築、移転。
平成3年1月	株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県小田原市所在、形式上の存続会社)は、株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在、実質上の存続会社)を株式の額面金額変更のため吸収合併。
平成3年3月	本店を神奈川県小田原市から神奈川県足柄上郡開成町へ移転。
平成3年4月	生産力増強のため、株式会社小田原オートメーション長岡の工場増築。
平成3年7月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成5年7月	イタリアのAtop S.p.A. 設立時、資本参加し合併企業とする。
平成7年3月	生産能力増強のため、工場用地を本社工場の近隣に取得。
平成8年7月	米国ODAWARA AUTOMATION INC. の少数株主持分を買取り100%子会社とする。
平成8年11月	生産能力増強のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC. の本社組立工場を増築。
平成15年8月	中華人民共和国上海市に小田原機械工程株式会社上海代表処(上海事務所)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の店頭銘柄より、ジャスダック証券取引所に上場換えする。
平成17年10月	北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC. は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC. へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC. (現・ODAWARA AUTOMATION INC. 連結子会社)と変更。
平成21年12月	米国子会社3社について、TIPP AUTOMATION INC. (ODAWARA AUTOMATION INC. に社名変更)を存続会社として合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

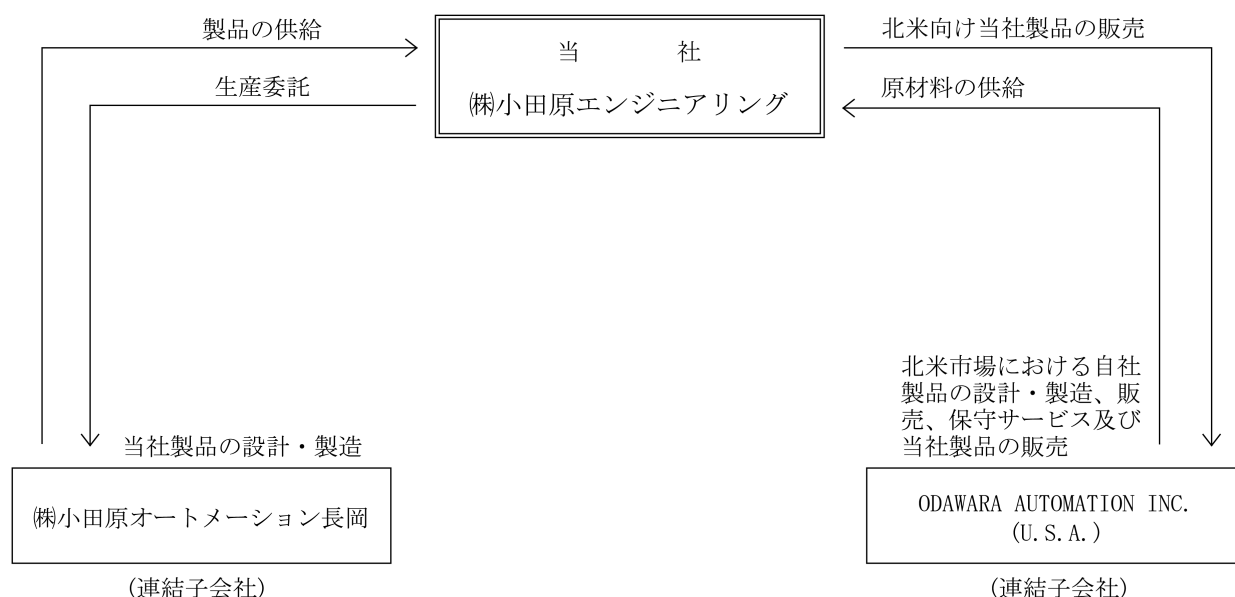
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社2社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC. は、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「事業の内容」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



（注） 当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「関係会社の状況」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株式会社小田原オートメーション長岡	新潟県 長岡市	30,000 千円	モーター用巻線設備の設計・製造	100	4	1	製品の仕入・設計及び部品の外注	建物・土地・機械装置等の賃貸
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国 オハイオ州	289,263 米ドル	モーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売	100	3	—	原材料の仕入・製品の販売他	—

- (注) 1 株式会社小田原オートメーション長岡は、特定子会社に該当いたします。
- 2 株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC. は売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下でありますので主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「従業員の状況」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	43
生産・購買関連部門	92
営業関連部門	12
管理部門	15
合計	162

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当グループは、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
111	43.1	16.7	6,847,352

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	35
生産・購買関連部門	54
営業関連部門	11
管理部門	11
合計	111

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループのうち当社においては、組合員53人(平成23年12月31日現在)により労働組合が構成され、全労連・全国一般労働組合に属しております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善するなど持ち直しに向けた動きで始まったものの、東日本大震災や電力供給の制約の影響により、企業の生産活動は低下し、その後、震災からの復興が進みつつも、歴史的な円高の進行で輸出が弱含むなど、依然として厳しい状況で推移しました。

一方世界経済は、中国では不動産投資の抑制や人件費上昇などの懸念材料はあるものの、内需を中心に拡大が続き、米国では失業率が高止まりし、景気回復は弱含みで推移しましたが、欧州では債務危機により持ち直しのテンポが緩やかになったため、全体としては景気回復が弱まりました。

このような状況下、当グループにおきましては、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものといしましては、生産性を向上させた電気自動車駆動用モーターの全自動ラインシステム、アイドリングストップ用モーターの全自動巻線機を開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開し、受注高は4,978百万円(前期比18.3%減)、受注残高は4,072百万円(前期比2.2%減)、生産高は5,301百万円(前期比8.3%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、中国向け家電関連の設備や省エネ関連の自動車向け設備等を中心に好調に推移し、売上高は5,068百万円(前期比22.2%増)となりました。

利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果、原価低減が図られ、営業利益は831百万円(前期比62.2%増)、経常利益は885百万円(前期比57.7%増)となりました。更に、当社が所有する土地の一部について、都市計画法による用途地域の変更等により、時価が下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失85百万円や、東日本大震災の義援金等7百万円などを特別損失に計上した結果、当期純利益は419百万円(前期比36.0%増)となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

なお、セグメント情報の関連情報の概要は、製品及びサービスごとの売上について、回転子用巻線設備は372百万円、固定子用巻線設備は3,008百万円、その他改造、修理、部品は1,687百万円となりました。地域ごとの売上は、日本では1,673百万円、中国では2,381百万円、北米では315百万円、その他の地域では697百万円となり、当グループの海外売上高の割合は67.0%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79百万円（15.9%）増加し、577百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ374百万円（92.4%）減少し、30百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益794百万円及び前受金の増加額152百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額534百万円及び法人税等の支払額328百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ722百万円増加し、146百万円（前連結会計年度は576百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入1,550百万円等であります。また、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出（純額）1,250百万円及び有形固定資産の取得による支出142百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ5百万円（6.7%）増加し、88百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額87百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」について、セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1) 生産実績

製品の品目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	353,776	74.1
固定子用巻線設備(千円)	3,403,413	111.1
その他改造、修理、部品(千円)	1,543,995	113.9
合計(千円)	5,301,185	108.3

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品の品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備	476,907	92.9	277,265	160.8
固定子用巻線設備	3,110,599	80.1	3,040,703	103.5
その他改造、修理、部品	1,390,497	81.8	754,558	71.7
合計	4,978,004	81.7	4,072,526	97.8

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品の品目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	372,104	58.0
固定子用巻線設備(千円)	3,008,937	122.0
その他改造、修理、部品(千円)	1,687,679	162.1
合計(千円)	5,068,721	122.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本明和株式会社	—	—	849,562	16.8
佐藤工機株式会社	—	—	829,170	16.3
合肥凌達圧縮机有限公司	—	—	679,000	13.4
岡谷鋼機株式会社	768,298	18.5	—	—
信濃香港有限公司	568,257	13.7	—	—
合 計	1,336,555	32.2	2,357,732	46.5

- (注) 1 日本明和株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、379,327千円（総販売実績に対する割合9.1%）であります。
2 佐藤工機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、23,928千円（総販売実績に対する割合0.6%）であります。
3 合肥凌達圧縮机有限公司は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高はありません。
4 岡谷鋼機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、124,014千円（総販売実績に対する割合2.4%）であります。
5 信濃香港有限公司は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、2,760千円（総販売実績に対する割合0.1%）であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを経営の基本方針としております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした方針に基づき、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当グループは、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しており、その考えに基づき1単元の株式数を500株から100株に変更いたしました。

なお、当社としましては、今後も引き続き株式市場の動向を注視し、必要な対応をしてゆく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

なお、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率(連結株主資本利益率・ROE)は5%を掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年3月29日)現在において当グループが判断したものです。

(1) 需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専業メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自の将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年4月1日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融资に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「研究開発活動」について、セグメント情報の開示は行っておりません。このため、研究開発費は、当グループの総額のみを表示しております。

当グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当グループの研究開発活動については、原則として当社が巻線機及びその前後工程を処理する機械システムの研究開発の全般を担当しております。また、必要に応じて当グループ間の技術交流を行っておりますが、国内においては株式会社小田原オートメーション長岡が当社の研究開発活動に協力する体制を取り、一方、海外においてはODAWARA AUTOMATION INC. が当社の支援のもとに研究開発活動を担当する体制をとっております。

当グループの研究開発活動としましては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、当グループが完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまより要望されて個別に研究開発しながら製品にするものがあります。

前者の当グループ独自の研究開発活動としましては、各種モーターに対応できる汎用巻線機の開発であります。また、後者の研究開発活動としましては、生産性を向上させた電気自動車駆動用モーターの全自動ラインシステム、アイドリングストップ用モーターの全自動巻線機を開発、製品化いたしました。

また、研究開発活動を継続している主なものとしましては、高速巻線に対応できるサーボテンションであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は30百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、適切な見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

激変する事業環境下にあつて、当グループはモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、懸命な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、生産性を向上させた電気自動車駆動用モーターの全自動ラインシステム、アイドリングストップ用モーターの全自動巻線機を開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開し、受注高は4,978百万円（前期比18.3%減）、受注残高は4,072百万円（前期比2.2%減）、生産高は5,301百万円（前期比8.3%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、中国向け家電関連の設備や省エネ関連の自動車向け設備等を中心に好調に推移し、売上高は5,068百万円（前期比22.2%増）となりました。

利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果、原価低減が図られ、営業利益は831百万円（前期比62.2%増）、経常利益は885百万円（前期比57.7%増）となりました。更に、当社が所有する土地の一部について、都市計画法による用途地域の変更等により、時価が下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失85百万円や、東日本大震災の義援金等7百万円などを特別損失に計上した結果、当期純利益は419百万円（前期比36.0%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、8,660百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,329百万円、受取手形及び売掛金が530百万円、商品及び製品が241百万円それぞれ増加し、有価証券（譲渡性預金）が1,549百万円及び仕掛品が128百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、1,296百万円となりました。これは主に、有形固定資産が62百万円、投資有価証券が20百万円及び繰延税金資産が20百万円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、9,957百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、2,062百万円となりました。これは主に、未払法人税等が80百万円及び前受金が145百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が187百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、314百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が34百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、2,377百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、7,579百万円となりました。これは主に、当期純利益計上等による利益剰余金331百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	84.6	75.5	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	56.1	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,933.2	5,131.9	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成22年12月期及び平成23年12月期については、有利子負債残高が無かったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

5 平成23年12月期については、利払いが無かったためインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「設備の状況」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、当連結会計年度において、生産設備の増強を主に、建物の改修及び車両の更新等、総額142百万円(ソフトウェア4百万を含む)の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (神奈川県足柄上郡 開成町)	統括業務施設・ モーター用巻線 機生産設備	105,369	92,381	555,303 (11,873.48)	59,061	812,116	111

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。

(2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)小田原オ ートメーシ ョン長岡	本社工場 (新潟県長 岡市)	モーター用 巻線機生産 設備	47,252 [46,473]	61,456 [22,142]	71,324 (4,136.44) [71,324] [(4,136.44)]	4,119 [597]	184,152 [140,537]	37

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。

3 [] 内の数字は当社から賃貸中のものを内書きで表示しております。なお、建物及び構築物については、当社から賃貸中のもの(37,822千円)に加え、当社が使用しているもの(8,650千円)を含んでいます。また、土地については、当社から賃貸中のもの(60,896千円)に加え、当社が使用しているもの(10,428千円)を含んでいます。

(3) 在外子会社

(平成23年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ODAWARA AUTOMATION INC.	本社工場 (米国オハ イオ州)	統括業務施 設・モータ ー用巻線機 生産設備	60,400	—	21,958 (22,561.30)	970	83,329	14

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資計画については、事業環境、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に立案し、当社がグループ内の調整及び実行時の決裁を行っております。

なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、改修及び除却等の具体的に確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(注) 平成23年9月22日開催の当社取締役会の決議により、平成23年11月1日付で1単元の株式数は500株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月20日(注)	1,065,456	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(注) 1株を1.2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	9	7	36	6	—	825	883	—
所有株式数 （単元）	—	7,017	174	8,062	2,953	—	45,647	63,853	7,436
所有株式数 の割合（%）	—	11.0	0.3	12.6	4.6	—	71.5	100.0	—

(注) 1 自己株式株は「個人その他」に5,390単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2 平成23年9月22日開催の当社取締役会の決議により、平成23年11月1日付で1単元の株式数は500株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津 川 高 行	東京都町田市	1,854	29.0
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野2-16-15	406	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	299	4.7
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	289	4.5
西 村 正 明	神奈川県秦野市	216	3.4
津 川 善 夫	神奈川県小田原市飯田岡	201	3.2
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	178	2.8
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	166	2.6
株式会社小田原機器	小田原市中町1-11-3	151	2.4
エスアイエツクス エスアイエスエルティーデー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.7
計	—	3,872	60.6

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式539千株(発行済株式総数に対する割合:8.4%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

299千株

3 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年4月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	392	6.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 539,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,300	58,463	—
単元未満株式	普通株式 7,436	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	58,463	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町吉 田島4289番地	539,000	—	539,000	8.4
計	—	539,000	—	539,000	8.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,065	819,576
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	539,033	—	539,033	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会ですが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり10円の普通配当に、当社株式公開20周年特別配当を1株10円加え、併せて1株につき20円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	117	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	763	860	650	929	985
最低(円)	572	390	330	435	560

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	870	804	760	799	815	810
最低(円)	780	685	715	707	683	700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		津 川 高 行	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和54年10月 当社取締役就任 昭和54年12月 ㈱小田原鉄工所取締役 昭和55年1月 当社専務取締役就任 昭和58年12月 当社代表取締役社長就任 昭和63年4月 ㈱小田原オートメーション長岡 代表取締役社長就任 平成16年2月 ODAWARA AUTOMATION INC. 代表取締役就任(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成 24年 3月 から 2年	1,854
代表取締役 社長	設計部長兼 管理部担当	宮 脇 伸 郎	昭和28年2月24日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成9年1月 当社設計部長 平成15年3月 ㈱小田原オートメーション長岡 取締役就任 平成15年3月 当社取締役就任 設計部長 平成18年1月 当社取締役 開発担当部長 平成20年3月 当社取締役 設計部長 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 ㈱小田原オートメーション長岡 代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO就任(現任)	平成 24年 3月 から 2年	17
取締役	営業部長	保 科 雅 彦	昭和35年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 当社国内営業担当部長 平成15年3月 当社取締役就任 営業部長(現 任) 平成23年3月 ㈱小田原オートメーション長岡 取締役就任(現任)	平成 24年 3月 から 2年	14
取締役	海外営業担 当部長	湯 山 信 介	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成15年2月 当社海外営業担当部長 平成17年3月 当社取締役就任 海外営業担 当部長(現任)	平成 24年 3月 から 2年	18
取締役	製造部長	平 野 雅 敏	昭和24年3月8日生	昭和46年9月 ㈱小田原鉄工所入社 平成17年1月 当社機械設計部長 平成17年3月 ㈱小田原オートメーション長岡 取締役就任(現任) 平成18年1月 当社製造部長兼品質管理部長 平成20年8月 当社執行役員製造部長 平成24年3月 当社取締役製造部長就任(現 任)	平成 24年 3月 から 2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長 井 紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスイウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入社 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	8
常勤監査役		米 村 邦 男	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 ㈱横浜銀行入行 平成10年3月 当社取締役就任 管理部長 平成16年3月 当社取締役 管理部担当兼内部監査室長 平成17年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取締役就任 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	21
監査役		山 上 大 介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成2年7月 同法人社員 平成12年8月 山上公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	2
監査役		石 原 修	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所入所 平成2年10月 TMI総合法律事務所入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成16年1月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	0
計						1,936

(注) 1 常勤監査役長井紘及び、監査役山上大介、監査役石原修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加 瀬 兼 司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年5月 同法人代表社員 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成12年3月 当社常勤監査役就任 平成12年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役就任 平成19年3月 当社監査役就任	10

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

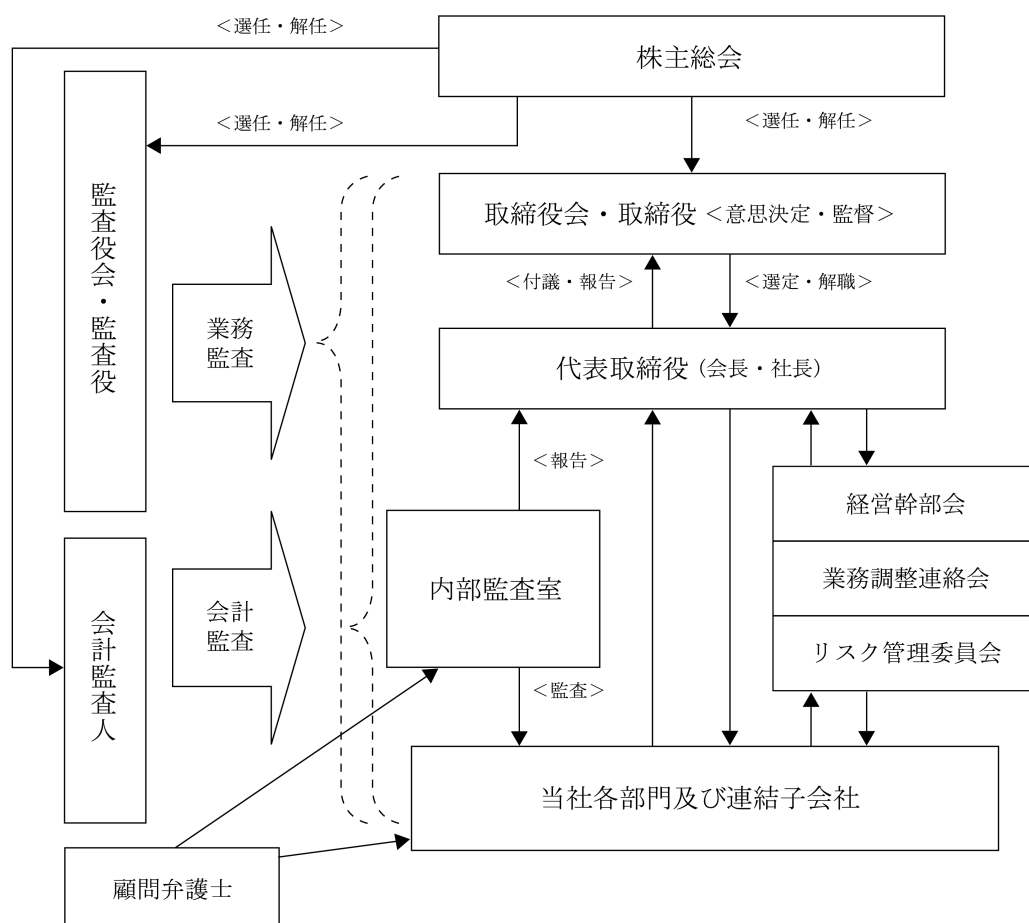
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という社是に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

i 会社の機関の内容

会社の機関としては、意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



ii 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役5名(全員が社外取締役に該当せず)で構成し、毎月1回の定例会のほか、必要に応じ開催され、監査役の意見も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の

決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名によって構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

なお、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会・リスク管理委員会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。また、リスク管理委員会は、経営上のリスク管理を効果的に推進する役割を果たしております。

以上のとおり、当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの状況や取締役の業務執行を含む日常的な経営活動の監視機能につきましては、外部的視点から社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、監査役がこれを実施することにより、経営の監視機能について客観性や中立性を確保できるものと判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

iii リスク管理体制の整備の状況

当グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社のリスク管理委員会等において、そのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

iv 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

v 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

vi 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

vii 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

viii 取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

ix 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

x 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を15回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催、リスク管理委員会は適宜開催することで、情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、「ii 内部統制システムの整備の状況」に記載した監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、内部管理体制の継続的な改善に取り組んでおります。

それらの監査結果は、取締役会等に報告されるとともに、代表取締役等と監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について定例的に協議しております。

なお、内部監査及び監査役監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査役監査は公認会計士等の財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名が当たり、内部監査は内部監査室の4名が担当しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。また、企業行動の透明性を一層高めるために、3名の社外監査役を選任しております。

なお、当社と社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、当社株式を長井 紘氏は8千株、山上大介氏は2千株、石原 修氏は0千株保有しております。また、弁護士である石原 修氏の所属する弁護士事務所に対し、一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っております。その他、当社と各社外監査役の間に特別な利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	109,117	72,000	—	16,000	21,117	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,670	6,300	—	—	370	1
社外役員	11,530	11,040	—	—	490	3

(注) 当社には社外取締役はおりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等について、株主総会で決議いただいた所定の限度額内で、役員の業績評価および報酬等の規程に基づきその額を決定しており、取締役につきましては、職務及び就任年数等を勘案のうえ、取締役会で協議し、取締役全員の同意のもと代表取締役が決定しております。

また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 87,185千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	13,318	44,215	取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	125,120	52,675	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	6,304	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄に該当するために記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	13,318	33,175	取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	125,120	45,543	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	4,695	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当するために記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、監査法人の社員と当社の代表取締役等は、監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況について定例的な協議を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 義行	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹	有限責任監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	21,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	21,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(a) 前連結会計年度

該当事項はありません。

(b) 当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3 月29日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 徹 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原エンジニアリングの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小田原エンジニアリングが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,134	2,625,259
受取手形及び売掛金	※1 624,302	※1 1,155,297
有価証券	4,262,573	2,712,664
商品及び製品	799,353	1,040,486
仕掛品	950,882	822,146
原材料及び貯蔵品	38,269	49,532
繰延税金資産	155,890	211,254
その他	107,299	44,589
貸倒引当金	△3,225	△1,083
流動資産合計	8,231,479	8,660,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	850,323	861,069
減価償却累計額	△633,171	△648,047
建物及び構築物（純額）	217,152	213,021
機械装置及び運搬具	※2 571,371	※2 653,538
減価償却累計額	△449,230	△499,699
機械装置及び運搬具（純額）	122,141	153,838
工具、器具及び備品	306,011	306,078
減価償却累計額	△271,704	△279,797
工具、器具及び備品（純額）	34,306	26,281
土地	734,144	648,587
建設仮勘定	—	3,045
有形固定資産合計	1,107,745	1,044,773
無形固定資産		
ソフトウェア	21,256	37,869
ソフトウェア仮勘定	21,214	—
電話加入権	2,179	2,179
その他	—	248
無形固定資産合計	44,651	40,297
投資その他の資産		
投資有価証券	107,235	87,185
繰延税金資産	127,892	107,260
その他	16,242	17,355
投資その他の資産合計	251,370	211,801
固定資産合計	1,403,766	1,296,872
資産合計	9,635,245	9,957,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,342	677,838
未払金	99,422	102,888
未払法人税等	217,330	298,150
前受金	675,564	821,541
賞与引当金	31,441	28,351
アフターサービス引当金	51,040	54,487
その他	57,892	79,470
流動負債合計	1,998,033	2,062,728
固定負債		
繰延税金負債	963	421
退職給付引当金	51,916	43,663
役員退職慰労引当金	305,263	270,280
固定負債合計	358,144	314,365
負債合計	2,356,177	2,377,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,063,943	5,395,832
自己株式	△420,252	△421,072
株主資本合計	7,475,320	7,806,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益	△179	295
為替換算調整勘定	△222,978	△243,042
その他の包括利益累計額合計	△196,252	△226,464
純資産合計	7,279,068	7,579,925
負債純資産合計	9,635,245	9,957,019

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,148,578	5,068,721
売上原価	2,858,099	※1 3,418,629
売上総利益	1,290,478	1,650,092
販売費及び一般管理費	※2, ※3 778,063	※2, ※3 818,843
営業利益	512,415	831,249
営業外収益		
受取利息	15,808	8,786
受取配当金	22,821	32,871
作業くず売却益	—	7,534
その他	11,365	6,924
営業外収益合計	49,995	56,117
営業外費用		
支払利息	76	—
為替差損	393	1,652
自己株式取得費用	210	—
その他	0	—
営業外費用合計	679	1,652
経常利益	561,731	885,713
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,594	※4 429
貸倒引当金戻入額	—	2,142
投資有価証券売却益	2,813	—
特別利益合計	6,407	2,571
特別損失		
固定資産売却損	※5 844	—
固定資産除却損	※6 302	※6 181
投資有価証券売却損	1,391	—
投資有価証券評価損	2,958	—
減損損失	※7 12,975	※7 85,893
災害義援金等	—	7,397
特別損失合計	18,472	93,471
税金等調整前当期純利益	549,667	794,813
法人税、住民税及び事業税	242,086	401,257
法人税等調整額	△1,059	△26,154
法人税等合計	241,026	375,103
少数株主損益調整前当期純利益	—	419,709
当期純利益	308,640	419,709

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	419,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10,622
繰延ヘッジ損益	—	474
為替換算調整勘定	—	△20,064
その他の包括利益合計	—	※2 △30,211
包括利益	—	※1 389,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	389,498

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
前期末残高	4,814,185	5,063,943
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	308,640	419,709
当期変動額合計	249,757	331,888
当期末残高	5,063,943	5,395,832
自己株式		
前期末残高	△398,878	△420,252
当期変動額		
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	△21,374	△819
当期末残高	△420,252	△421,072
株主資本合計		
前期末残高	7,246,937	7,475,320
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	308,640	419,709
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	228,383	331,068
当期末残高	7,475,320	7,806,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	29,960	26,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,054	△10,622
当期変動額合計	△3,054	△10,622
当期末残高	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	474
当期変動額合計	△179	474
当期末残高	△179	295
為替換算調整勘定		
前期末残高	△205,911	△222,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,066	△20,064
当期変動額合計	△17,066	△20,064
当期末残高	△222,978	△243,042
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△175,951	△196,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,300	△30,211
当期変動額合計	△20,300	△30,211
当期末残高	△196,252	△226,464
純資産合計		
前期末残高	7,070,986	7,279,068
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	308,640	419,709
自己株式の取得	△21,374	△819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,300	△30,211
当期変動額合計	208,082	300,857
当期末残高	7,279,068	7,579,925

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,667	794,813
減価償却費	74,497	116,363
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,958	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,422	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,750	△429
固定資産除却損	302	181
減損損失	12,975	85,893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△131,439	△8,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,046	△34,983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,986	△3,090
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	18,779	3,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,817	△2,142
受取利息及び受取配当金	△38,630	△41,658
支払利息	76	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,515	△534,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△880,271	△126,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	423,745	△186,277
未払金の増減額 (△は減少)	20,958	14,209
前受金の増減額 (△は減少)	471,865	152,148
その他	△108,414	85,895
小計	303,233	315,093
利息及び配当金の受取額	37,900	44,399
利息の支払額	△78	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	64,323	△328,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,378	30,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	400,000	△1,250,000
有価証券の取得による支出	△5,850,000	△3,200,000
有価証券の償還による収入	4,950,000	4,750,000
有形固定資産の取得による支出	△82,183	△142,986
有形固定資産の売却による収入	6,524	666
無形固定資産の取得による支出	△22,033	△11,277
投資有価証券の取得による支出	△799	—
投資有価証券の売却による収入	25,641	—
長期貸付けによる支出	△7,260	△4,550
長期貸付金の回収による収入	3,960	4,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,150	146,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,554	—
自己株式の取得による支出	△21,374	△819
配当金の支払額	△58,685	△87,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,615	△88,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,248	△9,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,634	79,215
現金及び現金同等物の期首残高	761,343	498,708
現金及び現金同等物の期末残高	※ 498,708	※ 577,924

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の2社であります。 ㈱小田原オートメーション長岡 ODAWARA AUTOMATION INC.	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち ODAWARA AUTOMATION INC. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 原則として時価法 ③ たな卸資産 製品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 ③ アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ アフターサービス引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。 (追加情報) 当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当連結会計年度において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、売上総利益が62,072千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々79,896千円増加しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 (7) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は5,363千円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,847千円 ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円	※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,817千円 ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス費 9,361千円 アフターサービス引当金繰入額 48,444 貸倒引当金繰入額 2,817 役員退職慰労引当金繰入額 49,046 役員報酬 106,544 給料手当 135,166 賞与引当金繰入額 6,708 退職給付費用 △16,213 減価償却費 13,070 その他 423,116 778,063千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 132,251千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 31,769千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,977 役員報酬 114,265 給料手当 142,647 賞与引当金繰入額 11,840 退職給付費用 9,939 減価償却費 17,228 その他 469,174 818,843千円						
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,125千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,293千円						
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,594千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 429千円						
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 844千円							
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6千円 工具、器具及び備品 296 計 302千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 51千円 工具、器具及び備品 129 計 181千円						
※7 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr></table> ②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。 ③減損損失の内訳 土地 12,975千円 ④グルーピングの方法 当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。 ⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	売却予定資産	土地	※7 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 同左 ②減損損失に至った経緯 同左 ③減損損失の内訳 土地 85,893千円 ④グルーピングの方法 同左 ⑤回収可能価額の算定方法 同左
場所	用途	種類					
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	売却予定資産	土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 288,339千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 △3,054千円
繰延ヘッジ損益 △179
為替換算調整勘定 △17,066
計 △20,300千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	504,488	33,480	—	537,968
合計	504,488	33,480	—	537,968

(注) 普通株式の自己株式数の増加33,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株と単元未満株式の買取による増加1,480株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	58,882	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	利益剰余金	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	537,968	1,065	—	539,033
合計	537,968	1,065	—	539,033

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,065株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	利益剰余金	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,296,134千円	現金及び預金勘定 2,625,259千円
有価証券 4,262,573	有価証券 2,712,664
預入期間が3か月を超える定期預金 △910,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △2,160,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 △4,150,000	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 △2,600,000
現金及び現金同等物 <u>498,708千円</u>	現金及び現金同等物 <u>577,924千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄う事を原則としており、海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の譲渡性預金等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては前受金の取得を前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1, 296, 134	1, 296, 134	—
(2) 受取手形及び売掛金	624, 302	624, 302	—
(3) 有価証券	4, 262, 573	4, 262, 573	—
(4) 投資有価証券	103, 195	103, 195	—
資産計	6, 286, 206	6, 286, 206	—
(1) 支払手形及び買掛金	865, 342	865, 342	—
(2) 未払金	99, 422	99, 422	—
(3) 未払法人税等	217, 330	217, 330	—
(4) 前受金	675, 564	675, 564	—
負債計	1, 857, 659	1, 857, 659	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金等）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,039

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,296,134	—	—	—
受取手形及び売掛金	624,302	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	4,262,573	—	—	—
合計	6,183,011	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄う事を原則としており、海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の譲渡性預金等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては前受金の取得を前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,625,259	2,625,259	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,155,297	1,155,297	—
(3) 有価証券	2,712,664	2,712,664	—
(4) 投資有価証券	83,414	83,414	—
資産計	6,576,635	6,576,635	—
(1) 支払手形及び買掛金	677,838	677,838	—
(2) 未払金	102,888	102,888	—
(3) 未払法人税等	298,150	298,150	—
(4) 前受金	821,541	821,541	—
負債計	1,900,418	1,900,418	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金等）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,770

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,625,259	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,155,297	—	—	—
有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの（その他）	2,712,664	—	—	—
合計	6,493,221	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			当連結会計年度(平成23年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	50,593	96,891	46,297	50,593	78,718	28,124
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,593	96,891	46,297	50,593	78,718	28,124
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,304	6,304	—	6,304	4,695	△1,608
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	4,262,573	4,262,573	—	2,712,664	2,712,664	—
	小計	4,268,877	4,268,877	—	2,718,968	2,717,360	△1,608
合計		4,319,471	4,365,769	46,297	2,769,562	2,796,079	26,516

(注) 前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について2,958千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,641	2,813	1,391

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	6,904	—	6,601
	合計		6,904	—	6,601

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	14,146	—	14,678
	買建 米ドル	買掛金	3,511	—	3,477
	合計		17,658	—	18,155

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。)また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>108,492,004千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>136,167,973</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△27,675,968千円</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 0.44% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円、資産評価調整加算額15,407,755千円及び財政上の不足金△13,302,940千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在) <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△504,062千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>452,146</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td><u>△51,916千円</u></td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>△72,478千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付費用</td><td><u>△72,478千円</u></td></tr> </table> (注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,934千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,414千円を費用処理しております。	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973	差引額	<u>△27,675,968千円</u>	①退職給付債務	△504,062千円	②年金資産	452,146	③退職給付引当金	<u>△51,916千円</u>	①勤務費用	△72,478千円	②退職給付費用	<u>△72,478千円</u>	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>105,046,335千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>132,729,838</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△27,683,502千円</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 0.48% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円、資産評価調整加算額5,338,830千円及び財政上の不足金△3,737,378千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 (平成23年12月31日現在) <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△529,883千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>486,219</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td><u>△43,663千円</u></td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>55,760千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付費用</td><td><u>55,760千円</u></td></tr> </table> (注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額30,574千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,383千円を費用処理しております。	年金資産の額	105,046,335千円	年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838	差引額	<u>△27,683,502千円</u>	①退職給付債務	△529,883千円	②年金資産	486,219	③退職給付引当金	<u>△43,663千円</u>	①勤務費用	55,760千円	②退職給付費用	<u>55,760千円</u>
年金資産の額	108,492,004千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973																																
差引額	<u>△27,675,968千円</u>																																
①退職給付債務	△504,062千円																																
②年金資産	452,146																																
③退職給付引当金	<u>△51,916千円</u>																																
①勤務費用	△72,478千円																																
②退職給付費用	<u>△72,478千円</u>																																
年金資産の額	105,046,335千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838																																
差引額	<u>△27,683,502千円</u>																																
①退職給付債務	△529,883千円																																
②年金資産	486,219																																
③退職給付引当金	<u>△43,663千円</u>																																
①勤務費用	55,760千円																																
②退職給付費用	<u>55,760千円</u>																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	研究開発費仕掛分		研究開発費仕掛分
	アフターサービス引当金		アフターサービス引当金
	たな卸資産未実現損益		たな卸資産未実現損益
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減損損失		減損損失
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	減価償却費認容額		減価償却費認容額
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に127,892千円、繰延税金負債に963千円それぞれ計上されております。		(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に107,260千円、繰延税金負債に421千円それぞれ計上されております。

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割等 0.5 留保金課税 1.9 評価性引当額 2.6 法人税額の特別控除 △2.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.9%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 0.4 留保金課税 1.9 評価性引当額 3.4 法人税額の特別控除 △0.3 税率変更による期末繰延税金資産の減額 2.0 修正 その他 △1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.2%</u> 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.6% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0% 平成28年1月1日以降 35.6% この税率の変更により当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,489千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は16,212千円、その他有価証券評価差額金は1,276千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,927,049	221,529	4,148,578	—	4,148,578
(2) セグメント間の内部売上高	37,753	3,317	41,071	(41,071)	—
計	3,964,802	224,847	4,189,649	(41,071)	4,148,578
営業費用	3,009,380	261,619	3,270,999	365,163	3,636,163
営業利益及び営業損失(△)	955,422	△36,772	918,650	(406,234)	512,415
II 資産	4,357,505	270,130	4,627,635	5,007,610	9,635,245

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、405,783千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,279,808千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	I 海外売上高(千円)	213,525	2,233,221	93,154	2,539,901
	II 連結売上高(千円)				4,148,578
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	53.8	2.2	61.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米—米国、メキシコ、コスタリカ

アジア—中国(香港を含む)、韓国、台湾、インドネシア

その他—ドイツ、スロベニア、デンマーク

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	372,104	3,008,937	1,687,679	5,068,721

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
1,673,672	2,381,864	315,837	697,347	5,068,721

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本明和株式会社	849,562	モーター用巻線設備事業
佐藤工機株式会社	829,170	モーター用巻線設備事業
合肥凌達圧縮机有限公司	679,000	モーター用巻線設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,243円27銭	1株当たり純資産額 1,294円89銭
1株当たり当期純利益金額 52円60銭	1株当たり当期純利益金額 71円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	308,640	419,709
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,640	419,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,868	5,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	第2四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第3四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	第4四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
売上高（千円）	317,943	2,099,344	749,105	1,902,328
税金等調整前四半期純利益金額及び税金等調整前四半期純損失金額(△)（千円）	△69,808	538,055	32,834	293,732
四半期純利益金額及び四半期純損失金額(△)（千円）	△41,238	300,348	13,384	147,215
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△7.04	51.31	2.29	25.15

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月29日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 徹 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,235	2,541,942
受取手形	※3 127,727	※3 132,961
売掛金	※1 471,427	※1 976,203
有価証券	4,262,573	2,712,664
商品及び製品	827,687	1,065,927
仕掛品	786,244	676,964
原材料及び貯蔵品	31,441	42,455
前渡金	※1 56,496	※1 29,300
前払費用	10,365	13,411
繰延税金資産	132,709	194,309
未収消費税等	66,127	2,402
デリバティブ債権	—	531
その他	※1 25,924	※1 24,011
貸倒引当金	△3,220	△1,083
流動資産合計	7,945,739	8,412,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	644,491	664,309
減価償却累計額	△501,377	△518,574
建物（純額）	143,114	145,734
構築物	37,794	40,378
減価償却累計額	△33,504	△34,269
構築物（純額）	4,290	6,108
機械及び装置	405,468	470,542
減価償却累計額	△329,490	△364,298
機械及び装置（純額）	75,978	106,244
車両運搬具	※2 28,003	※2 30,976
減価償却累計額	△21,392	△22,697
車両運搬具（純額）	6,610	8,279
工具、器具及び備品	203,765	209,475
減価償却累計額	△173,569	△186,261
工具、器具及び備品（純額）	30,195	23,214
土地	710,131	626,628
建設仮勘定	—	3,045
有形固定資産合計	970,320	919,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,174	36,444
ソフトウェア仮勘定	21,214	—
電話加入権	1,597	1,597
その他	—	248
無形固定資産合計	41,986	38,289
投資その他の資産		
投資有価証券	107,235	87,185
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	14,787	14,677
前払年金費用	53,739	41,606
繰延税金資産	91,316	81,530
その他	1,318	1,447
投資その他の資産合計	568,550	526,602
固定資産合計	1,580,857	1,484,147
資産合計	9,526,597	9,896,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	579,354	449,103
買掛金	※1 356,406	※1 287,825
未払金	※1 84,065	※1 92,395
未払費用	10,109	13,817
未払法人税等	193,057	297,697
前受金	654,089	※1 855,722
預り金	27,524	37,010
賞与引当金	28,020	25,009
アフターサービス引当金	46,388	51,728
デリバティブ債務	302	34
流動負債合計	1,979,318	2,110,345
固定負債		
退職給付引当金	15,282	14,025
役員退職慰労引当金	305,263	270,280
固定負債合計	320,545	284,305
負債合計	2,299,864	2,394,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,282,130	1,567,865
利益剰余金合計	4,788,630	5,074,365
自己株式	△420,252	△421,072
株主資本合計	7,200,007	7,484,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益	△179	295
評価・換算差額等合計	26,725	16,578
純資産合計	7,226,733	7,501,501
負債純資産合計	9,526,597	9,896,151

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,964,802	4,789,661
売上原価		
製品期首たな卸高	294,521	827,687
当期製品製造原価	※5 3,357,012	※5 3,563,347
合計	3,651,534	4,391,035
他勘定振替高	※2 38,725	※2 23,524
製品期末たな卸高	827,687	1,065,927
売上原価合計	2,785,120	※1 3,301,583
売上総利益	1,179,682	1,488,078
販売費及び一般管理費	※3, ※4 709,993	※3, ※4 752,607
営業利益	469,688	735,470
営業外収益		
受取利息	4,167	3,177
有価証券利息	11,447	5,456
受取配当金	22,821	32,871
受取賃貸料	※5 41,118	※5 41,518
その他	※5 9,793	※5 12,597
営業外収益合計	89,348	95,622
営業外費用		
賃貸費用	12,725	16,454
その他	1,422	241
営業外費用合計	14,148	16,696
経常利益	544,889	814,396
特別利益		
固定資産売却益	※6 3,563	※6 429
貸倒引当金戻入額	—	2,137
投資有価証券売却益	2,813	—
特別利益合計	6,377	2,566
特別損失		
固定資産売却損	※7 844	—
固定資産除却損	※8 216	※8 181
投資有価証券売却損	1,391	—
投資有価証券評価損	2,958	—
減損損失	※9 12,975	※9 85,893
災害義援金等	—	6,269
特別損失合計	18,385	92,343
税引前当期純利益	532,880	724,619
法人税、住民税及び事業税	213,970	393,776
法人税等調整額	7,134	△42,712
法人税等合計	221,105	351,063
当期純利益	311,775	373,556

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※2		2,448,023	66.9		2,127,391	61.0
II 外注加工費			398,552	10.9		362,289	10.4
III 労務費			587,160	16.0		701,403	20.1
IV 経費							
1 減価償却費	※3	33,819			65,587		
2 旅費交通費		67,917			93,398		
3 その他		126,114	227,851	6.2	136,026	295,012	8.5
当期総製造費用			3,661,587	100.0		3,486,097	100.0
期首仕掛品たな卸高			528,778			786,244	
計			4,190,365			4,272,342	
期末仕掛品たな卸高			786,244			676,964	
他勘定振替高	※3		47,108			32,029	
当期製品製造原価			3,357,012			3,563,347	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費の中には、賞与引当金繰入額21,499千円、退職給付費用△69,877千円が含まれております。	※2 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,853千円、退職給付費用35,544千円が含まれております。
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,253千円 工具、器具及び備品 368 試験研究費 42,486 計 47,108千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 30,414千円 広告宣伝費 1,542 その他 73 計 32,029千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,029,237	1,282,130
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
当期変動額合計	252,893	285,735
当期末残高	1,282,130	1,567,865
利益剰余金合計		
前期末残高	4,535,737	4,788,630
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
当期変動額合計	252,893	285,735
当期末残高	4,788,630	5,074,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△398,878	△420,252
当期変動額		
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	△21,374	△819
当期末残高	△420,252	△421,072
株主資本合計		
前期末残高	6,968,489	7,200,007
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
自己株式の取得	△21,374	△819
当期変動額合計	231,518	284,915
当期末残高	7,200,007	7,484,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,960	26,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,054	△10,622
当期変動額合計	△3,054	△10,622
当期末残高	26,905	16,282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	474
当期変動額合計	△179	474
当期末残高	△179	295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,960	26,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,234	△10,147
当期変動額合計	△3,234	△10,147
当期末残高	26,725	16,578
純資産合計		
前期末残高	6,998,449	7,226,733
当期変動額		
剰余金の配当	△58,882	△87,821
当期純利益	311,775	373,556
自己株式の取得	△21,374	△819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,234	△10,147
当期変動額合計	228,283	274,767
当期末残高	7,226,733	7,501,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料：移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (4) 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 製品：個別法による原価法 同左 (2) 原材料：移動平均法による原価法 同左 (3) 仕掛品：個別法による原価法 同左 (4) 貯蔵品：同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の適格退職年金制度について、平成22年 4 月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年 1 月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、売上総利益が69,445千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々87,723千円増加しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) アフターサービス引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																														
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>27,758千円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>54,593千円</td></tr> <tr> <td>流動資産その他</td><td>417千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>138,424千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>619千円</td></tr> </table> ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>200千円</td></tr> </table> ※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>2,847千円</td></tr> </table>	売掛金	27,758千円	前渡金	54,593千円	流動資産その他	417千円	買掛金	138,424千円	未払金	619千円	車両運搬具	200千円	受取手形	2,847千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>172千円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>29,300千円</td></tr> <tr> <td>流動資産その他</td><td>25千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>133,656千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>37千円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>127,809千円</td></tr> </table> ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>200千円</td></tr> </table> ※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,817千円</td></tr> </table>	売掛金	172千円	前渡金	29,300千円	流動資産その他	25千円	買掛金	133,656千円	未払金	37千円	前受金	127,809千円	車両運搬具	200千円	受取手形	1,817千円
売掛金	27,758千円																														
前渡金	54,593千円																														
流動資産その他	417千円																														
買掛金	138,424千円																														
未払金	619千円																														
車両運搬具	200千円																														
受取手形	2,847千円																														
売掛金	172千円																														
前渡金	29,300千円																														
流動資産その他	25千円																														
買掛金	133,656千円																														
未払金	37千円																														
前受金	127,809千円																														
車両運搬具	200千円																														
受取手形	1,817千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 132,299千円
※2 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。	※2 同左
※3 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 42.8%、一般管理費 57.2%	※3 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 44.8%、一般管理費 55.2%
アフターサービス費 9,370千円	アフターサービス引当金繰入額 28,864千円
アフターサービス引当金繰入額 46,388	販売手数料 19,650
貸倒引当金繰入額 2,812	旅費交通費 48,542
販売手数料 16,168	運送費 64,667
旅費交通費 37,472	役員報酬 105,340
運送費 56,323	役員退職慰労引当金繰入額 21,977
役員報酬 96,580	給料手当 123,996
役員退職慰労引当金繰入額 49,046	賞与 45,744
給料手当 115,596	賞与引当金繰入額 6,155
賞与 41,849	福利厚生費 40,136
賞与引当金繰入額 6,520	退職給付費用 9,304
福利厚生費 42,815	試験研究費 30,414
退職給付費用 △17,043	減価償却費 13,743
試験研究費 42,486	租税公課 21,074
減価償却費 9,010	支払手数料 52,127
租税公課 16,311	その他 120,866
支払手数料 53,059	<u>752,607千円</u>
その他 85,225	
<u>709,993千円</u>	

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)						
※ 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,486千円	※ 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,414千円						
※ 5 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 仕入高 820,611千円 営業外収益 受取賃貸料 41,118千円 その他 2,400千円	※ 5 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 仕入高 775,740千円 営業外収益 受取賃貸料 41,518千円 その他 2,400千円						
※ 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,487千円 車両運搬具 1,076 計 3,563千円	※ 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 429千円						
※ 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 844千円							
※ 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 216千円	※ 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 51千円 工具、器具及び備品 129 計 181千円						
※ 9 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要	※ 9 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要						
<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地	同左
場所	用途	種類					
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地					
②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。	②減損損失に至った経緯 同左						
③減損損失の内訳 土地 12,975千円	③減損損失の内訳 土地 85,893千円						
④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。	④グルーピングの方法 同左						
⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	⑤回収可能価額の算定方法 同左						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	504,488	33,480	—	537,968
合計	504,488	33,480	—	537,968

(注) 普通株式の自己株式数の増加33,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株と単元未満株式の買取による増加1,480株であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	537,968	1,065	—	539,033
合計	537,968	1,065	—	539,033

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,065株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	300,154

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	300,154

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	研究開発費仕掛分		研究開発費仕掛分
	63,643千円		64,861千円
	アフターサービス引当金		アフターサービス引当金
	18,852		21,017
	賞与引当金		賞与引当金
	11,387		10,161
	未払事業税		未払事業税
	15,710		22,424
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	12,170		53,653
	その他		その他
	10,944		22,191
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	132,709千円		194,309千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	6,210千円		5,122千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	124,059		96,219
	減損損失		減損損失
	154,253		165,608
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	1,202		1,052
	その他		その他
	2,511		4,009
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	288,237千円		272,013千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△156,661		△166,685
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	131,576千円		105,327千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	前払年金費用		前払年金費用
	21,839千円		14,803千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	18,420		8,993
	繰延税金負債(固定)の合計		繰延税金負債(固定)の合計
	40,260千円		23,796千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	91,316千円		81,530千円

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td><td>△2.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>41.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.4	留保金課税	2.0	評価性引当額	0.7	法人税額の特別控除	△2.2	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.5%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>4.8</td></tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td><td>△0.4</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>修正</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>48.4%</u></td></tr> </table> 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td>38.0%</td></tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td><td>35.6%</td></tr> </table> この税率の変更により当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,043千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は12,766千円、その他有価証券評価差額金は1,276千円、それぞれ増加しております。	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.3	留保金課税	2.1	評価性引当額	4.8	法人税額の特別控除	△0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.8	修正		その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>	平成24年12月31日まで	40.6%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
法定実効税率 (調整)	40.6%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																												
住民税均等割等	0.4																																												
留保金課税	2.0																																												
評価性引当額	0.7																																												
法人税額の特別控除	△2.2																																												
その他	△0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.5%</u>																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																												
住民税均等割等	0.3																																												
留保金課税	2.1																																												
評価性引当額	4.8																																												
法人税額の特別控除	△0.4																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.8																																												
修正																																													
その他	△1.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>																																												
平成24年12月31日まで	40.6%																																												
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%																																												
平成28年1月1日以降	35.6%																																												

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,234円33銭	1株当たり純資産額 1,281円50銭
1株当たり当期純利益金額 53円13銭	1株当たり当期純利益金額 63円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	311,775	373,556
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,775	373,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,868	5,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	125, 120	45, 543
		(株)マキタ	13, 318	33, 175
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14, 360	4, 695
		A t o p S . p . A .	72, 000	3, 770
計			224, 798	87, 185

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(４銘柄)	2, 600, 000, 000	2, 600, 000
		(証券投資信託の受益証券)		
		中期国債ファンド(２銘柄)	66, 946, 909	66, 946
		マネー・マネージメント・ファンド (３銘柄)	45, 717, 922	45, 717
計			2, 712, 664, 831	2, 712, 664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	644,491	19,818	—	664,309	518,574	17,197	145,734
構築物	37,794	2,583	—	40,378	34,269	765	6,108
機械及び装置	405,468	69,183	4,110	470,542	364,298	38,866	106,244
車両運搬具	28,003	6,544	3,571	30,976	22,697	4,658	8,279
工具、器具及び備品	203,765	11,908	6,197	209,475	186,261	18,759	23,214
土地	710,131	2,390	85,893 (85,893)	626,628	—	—	626,628
建設仮勘定	—	3,045	—	3,045	—	—	3,045
有形固定資産計	2,029,655	115,472	99,771 (85,893)	2,045,356	1,126,101	80,247	919,255
無形固定資産							
ソフトウェア	22,457	26,136	93	48,501	12,057	8,866	36,444
ソフトウェア仮勘定	21,214	—	21,214	—	—	—	—
電話加入権	1,597	—	—	1,597	—	—	1,597
その他	—	248	—	248	—	—	248
無形固定資産計	45,269	26,384	21,307	50,346	12,057	8,866	38,289
長期前払費用	383	287	144	527	13	13	513
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産の「その他」は水道施設利用権であります。
3 長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,220	549	—	2,686	1,083
賞与引当金	28,020	25,009	28,020	—	25,009
アフターサービス引当金	46,388	28,864	23,524	—	51,728
役員退職慰労引当金	305,263	21,977	56,961	—	270,280

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,495
預金	
当座預金	218,321
普通預金	160,825
別段預金	1,300
自由金利型定期預金	2,160,000
小計	2,540,447
合計	2,541,942

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社甲府明電舎	46,217
株式会社三菱東京UFJ銀行	43,024
愛三工業株式会社	26,249
日産トレーディング株式会社	11,718
日信商事株式会社	5,332
富田電機株式会社	420
合計	132,961

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	1,817
平成24年1月	36,676
2月	84,732
3月	5,518
4月	3,599
5月	617
合計	132,961

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファナック株式会社	371,753
佐藤工機株式会社	269,078
日本明和株式会社	75,129
三菱UFJ信託銀行株式会社	46,965
岡谷鋼機株式会社	24,698
その他	188,578
合計	976,203

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
471,427	4,931,933	4,427,157	976,203	81.9	53.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
回転子用巻線設備	22,934
固定子用巻線設備	886,578
その他改造、修理、部品	156,415
合計	1,065,927

E 仕掛品

品目	金額(千円)
回転子用巻線設備	55,269
固定子用巻線設備	535,155
その他改造、修理、部品	86,540
合計	676,964

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
空油圧機器部品	3,646
伝導部品	5,232
電気部品	19,342
機械加工部品	6,134
鋼材、鋳物材	757
その他の部品	26
小計	35,139
貯蔵品	
会社案内・粗品等	4,174
事務用消耗品等	1,397
工場消耗品	835
作業服等	908
小計	7,315
合計	42,455

(注) 上記原材料は製造引当の決まっていない部品であり、機械組立に共通して必要なものであります。

② 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社トライワーク	42,459
菱電商事株式会社	29,755
THK株式会社	27,417
有限会社上田精工	26,453
株式会社マキテック	25,991
その他	297,025
合計	449,103

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	68,348
2月	150,010
3月	126,240
4月	104,504
合計	449,103

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社小田原オートメーション長岡	130,145
有限会社トライワーク	13,522
株式会社エフ・エー・テクノ	9,812
T H K株式会社	9,470
株式会社カントー	8,604
その他	116,270
合計	287,825

C 前受金

相手先	金額(千円)
KOFISA S. A.	328,800
ZHENGZHOU LANDA COMPRESSOR CO., LTD.	176,400
ODAWARA AUTOMATION INC.	127,809
HONOR BEST LTD.	91,395
ZHUHAI LANDA COMPRESSOR CO., LTD.	37,385
その他	93,933
合計	855,722

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 — 買取手数料 次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odawara-eng.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 1. 平成23年9月22日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成23年11月1日であります。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第32期)(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)平成23年 3 月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第32期)(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)平成23年 3 月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第 1 四半期(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)平成23年 5 月13日関東財務局長に提出。

第33期第 2 四半期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)平成23年 8 月12日関東財務局長に提出。

第33期第 3 四半期(自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 3 月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第33期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

